

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,312,799</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,567,416</b>
現金預金	2,229,899	買掛金	487,958
受取手形	62,568	未払金	280,531
売掛金	1,671,453	未払費用	192,275
番組勘定	2,223	未払消費税等	47,483
貯蔵品	5,460	前受金	13,615
前渡金	13,565	預り金	14,706
前払費用	25,304	賞与引当金	254,810
繰延税金資産	202,125	役員賞与引当金	13,000
その他	111,864	設備関係支払手形	169,197
貸倒引当金	△11,666	資産除去債務	93,420
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,361,118</b>	その他	418
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,648,181</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>842,554</b>
建物	591,446	役員退任慰労引当金	89,758
構築物	573,493	退職給付引当金	613,685
機械装置	1,336,090	長期未払金	97,930
車両運搬具	33,787	受入保証金	41,180
器具備品	79,210	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,409,971</b>
土地	34,153	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>142,086</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,248,770</b>
ソフトウェア	128,269	<b>資 本 金</b>	<b>1,000,000</b>
施設利用権	2,493	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,248,770</b>
電話加入権	11,323	利益準備金	250,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,570,851</b>	その他利益剰余金	4,998,770
投資有価証券	1,011,707	放送設備更新積立金	350,000
関係会社株式	119,809	別途積立金	3,820,000
長期前払費用	1,500	繰越利益剰余金	828,770
繰延税金資産	273,292	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,175</b>
差入保証金	92,017	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>15,175</b>
会員権	72,524	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,263,946</b>
その他	41,469	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>8,673,918</b>
貸倒引当金	△41,469		
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,673,918</b>		



## 株主資本等変動計算書

〔自 平成22年 4 月 1 日〕  
〔至 平成23年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		放 送 設 備 更 新 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日 残高	1,000,000	250,000	300,000	3,820,000	741,216	5,111,216	6,111,216
事業年度中の変動額							
放送設備更新積立金の積立		50,000			△50,000	-	-
剰余金の配当					△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益					237,554	237,554	237,554
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	50,000	-	87,554	137,554	137,554
平成23年3月31日 残高	1,000,000	250,000	350,000	3,820,000	828,770	5,248,770	6,248,770

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日 残高	39,134	39,134	6,150,350
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の積立			-
剰余金の配当			△100,000
当期純利益			237,554
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23,958	△23,958	△23,958
事業年度中の変動額合計	△23,958	△23,958	113,596
平成23年3月31日 残高	15,175	15,175	6,263,946

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物6年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、平成23年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止して確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を改定いたしました。これに伴い、当事業年度において特別損失に「過年度退職給付費用」177,270千円を計上しております。

- ⑤ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

- (5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が6,132千円減少し、税引前当期純利益が90,541千円減少しております。

また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は93,420千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,472,036千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 139,459千円
- ② 短期金銭債務 147,015千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 891,194千円
- ② 仕入高 854,964千円
- ③ 営業取引以外の取引高 35,782千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	100,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	100,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は44,853千円であります。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、差入保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクに対して長期未払金に含まれる割賦取引により支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金預金	2,229,899	2,229,899	—
② 受取手形	62,568	62,568	—
③ 売掛金	1,671,453	1,671,453	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	520,761	520,761	—
⑤ 差入保証金	92,017	63,978	28,038
⑥ 買掛金	(487,958)	(487,958)	—
⑦ 未払金	(280,531)	(280,531)	—
⑧ 設備関係支払手形	(169,197)	(169,197)	—
⑨ 長期未払金	(97,930)	(96,576)	1,353

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金並びに⑧ 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額490,946千円）及び関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。このため、投資有価証券の非上場株式は「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	(株)テレビ東京	(被所有)直接 10.2	放送番組の販売	放送番組の販売 代理店手数料	1,575,509 288,648	売掛金	104,627

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員兼任	CM放送枠の販売	456,643	売掛金	100,885
				代理店手数料	95,055		
				イベント収入	128,271		
				番組の制作	27,270	買掛金	92,383
				イベントの企画運営	170,173		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) 営業取引については、(株)テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

(2) 営業取引については、(株)テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。

3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 313,197円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11,877円74銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。